

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	統計調査事務事業				②事業番号	2114			
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 27 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	<input type="radio"/> 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 近畿都市統計協議会要綱等		
⑦実施手法	<input type="radio"/> 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	2	項	5	目	1	細目	2	
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課			会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 統計調査従事調査員	① 統計調査従事調査員のべ人数	人
② 統計調査従事指導員	② 統計調査従事指導員のべ人数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
基幹統計調査についての国への要望を行うにあたり意見交換、統計講習会に出席し統計知識の習得及び向上、その他基幹統計調査交付金の対象とならない統計に関する業務を処理する。	① 近畿都市統計協議会における国への要望件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
基幹統計調査における調査客体や調査員の調査環境の改善を推進する。	① 調査拒否及び回収不能件数	件
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
調査環境の改善により調査員及び調査客体の負担軽減が図られ、より確実かつ正確に基幹統計調査業務を行うことができる。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	2 広聴・広報活動の充実
	施策小	1 情報公開の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①		統計調査従事調査員のべ人数	人	27	17	56	44	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②		統計調査従事指導員のべ人数	人	2	13	10	4		
活動指標①		近畿都市統計協議会における国への要望件数	件	15	14	8	12	—	
活動指標②									年度により、実施する統計調査が異なる場合があるため、調査員数等に差異が生じる。
活動指標③									
成果指標①		調査拒否及び回収不能件数	件	139	10	12	30	—	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.20	0.15	0.05	0.05		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,606	1,205	405	405		
	直接事業費	千円	27	10	14	20			
	総事業費	千円	1,633	1,215	419	425			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—	
	府支出金	千円	9	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,624	1,215	419	425			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	基幹統計調査において直接実施を行う地方自治体から国に対して要望を行う必要性があったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	プライバシー意識の高揚等により統計調査を取り巻く環境は、厳しさを増すと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	調査票回収率向上に向け、調査員に丁寧な説明接遇の意識づけを行う。

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	調査環境の改善により、世帯の負担の軽減が図られ、拒否客体の抑制など、正確な統計データを収集することに寄与していると考えられる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ア イ. ある程度 ウ. いいえ	行政機関が統計調査を行う必要があると考えられる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている ア イ. ある程度 ウ. いない	必要最低限の経費であり、社会環境にあっていると考えられる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	調査に関する意見を国に伝える機会が減少した場合、国が現場の実情を反映した調査方法を考慮してくれない恐れがある。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている ア イ. ある程度 ウ. いない	一部調査のインターネット回答の導入等により、少しずつではあるが調査環境は改善されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある ア イ. ない	より多くの正確な統計データを収集するために、引き続き、国に対し要望を行う。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ア イ. できる ウ. できない	—

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現状においても最低限の支出と考えられるため、さらなるコストカットは難しいと考えられる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	第三者に負担を求めるべき事業ではない。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	事業については評価できるものの、調査環境が厳しさを増しており、調査票の回収率の向上に、直接結び付かない可能性がある。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<b>ア</b>	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ( ___ 年まで) ( ___ 年から) ( ___ 年から)
↓	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—